

2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会 ワーキンググループの設置について

平成28年4月8日

2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会決定

1. 趣旨

授業でのICT活用が着実に進展し、中央教育審議会において情報教育の充実やアクティブ・ラーニングの視点に立った学びにおけるICT活用が議論される一方、ICT機器等の整備や教員のICT指導力の点で課題も明らかになっている。

また、IoT社会の到来に伴い、外部・地域人材や民間など多様な分野の知見も活用しながら、データを活用した学級・学校経営支援、政策立案支援の可能性も具体化しつつある。

このため、「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」中間取りまとめ（平成28年4月8日）の「Ⅲ 各分野における課題と対応」について、「基本問題検討ワーキンググループ」「スマートスクール構想検討ワーキンググループ」「教育の情報化加速化検討ワーキンググループ」を設置し、中央教育審議会の議論も踏まえつつ、関係者の理解醸成を図り、具体的な推進方策の検討を行う。

2. 検討事項

別紙1のとおり

3. 実施方法

- (1) 各ワーキンググループの委員は別紙2の有識者等の協力を得て、上記2について意見交換等を行う。
- (2) 必要に応じ、別紙以外の者にも協力を求めるほか、関係者の意見等を聴くことができるものとする。
- (3) 各ワーキンググループに係る意見交換は原則として非公開とする。

※検討に当たっては、各ワーキンググループ間で緊密に連携を行う。

4. 実施期間

各WGは、「2. 検討事項」に係る意見交換が終了したときに廃止する。

5. その他

各ワーキンググループに関する庶務は、生涯学習政策局情報教育課において処理する。ただし、「基本問題検討ワーキンググループ」については、初等中等教育局教育課程課の協力を得るものとする。

※オブザーバーとして、内閣官房IT総合戦略室、総務省及び経済産業省が参加。

基本問題検討ワーキンググループ 主な検討課題

1. アクティブ・ラーニングの視点に立った授業等を進める上で効果的な ICT 環境整備の在り方（学校種・発達段階別）
（基礎・基本の確実な習得、習得した知識・技能の活用、個に応じた指導 等）
 2. 教員の ICT 活用指導力向上及び推進・支援体制
 - （1）教員の ICT を活用した指導力向上のための養成・研修の在り方
 - （2）教育の情報化に向けた学校運営・経営の改善やカリキュラム・マネジメントの確立
（管理職等の意識改革等、地域や大学・民間等との連携）
 3. 教材・システム等の開発・活用
 - （1）教員の授業力を支え、個に応じた指導を充実するなど、教育の質の向上に必要な教材（コンテンツ・アプリケーション）・システム等の在り方
 - （2）子供たちの情報活用能力を高めるための学習、特に各教科等の目標・内容を踏まえた質の高いプログラミングに関する学習のための教材（コンテンツ・アプリケーション）・システム等の在り方
 - （3）優れた自作教材等の共有（データベース構築等）の在り方
 4. ICT 活用による教育に関する多面的な効果測定
 5. 官民連携によるコンソーシアムの構築
 - （1）上記 1 から 3 を実現していくための官民の協力体制及び役割分担の在り方
 6. プログラミングなどに特に優れた才能を持つ子供に対する学校外の追加的な学習機会の提供の在り方
- （※） 3（2）については、別途設置された「小学校段階における論理的思考力や創造性、問題解決能力等の育成とプログラミング教育に関する有識者会議」とも連携するものとする。

スマートスクール構想検討ワーキンググループ

主な検討課題

1. 統合型校務支援システムの普及促進及び業務改善の推進

教員の負担を軽減し、教育の質の改善につながる統合型校務支援システムの全国的な普及促進に向けて、以下の事項を検討

- (1) 統合型校務支援システムの対象となる業務の分類・定義及びシステム化の対象となる業務範囲の特定を検討
- (2) 業務の流れや帳票様式を含めた事務処理の分析・見直しを通じ、システム化による業務改善効果を高める方策の検討
- (3) 導入・運用コストの低廉化や利便性向上のため、業務プロセスのモデル化や可視化及びそれに対応した一定の標準化の検討
- (4) 効率的・効果的な環境整備及び低廉な調達・運用を実現するための共同調達・共同運用、クラウド化のあり方等の検討
- (5) 校務支援システム活用による学校運営・経営への位置づけや支援のあり方、管理職の意識やスキルの向上を図るための研修の充実、学校教育目標への盛り込み等の検討

2. データの安全な管理と情報セキュリティの考え方の確立

学校における個人情報の扱い及び情報セキュリティについて、学校や地方公共団体の状況を詳しく把握した上で、以下の事項を検討する。なお、本項については、授業面・校務面両面を対象とし、「教育の情報化加速化ワーキンググループ」と連携しつつ検討

- (1) 個人情報の扱いについて、学校や地方公共団体の状況を詳しく把握した上で、クラウドなどを利用して強固なデータセンターでの情報管理を行うことや暗号化など、データの安全な管理方策について検討。
- (2) 情報セキュリティについて、学校の実情に配慮しつつ、学校の教育活動に必要な教材や情報にアクセスし、安全・安心にデータを管理・利用できる考え方を整理し、それを踏まえたネットワーク整備モデル等のあり方について検討

3. 「スマートスクール構想」に係る実証研究のあり方

今後の先導的なモデルとして、「一人一台コンピュータ環境」にある授業支援システムと堅牢性を有する校務支援システムの連携運用を図り、エビデンスに基づく学級経営・学校経営や教育行政の推進を支援する「スマートスクール構想」の具体化に向けて、その内容や効果について検討するとともに、実証研究において研究すべき課題（例：データ等の管理・活用方法、家庭や地域等との連携方策、個人情報管理や情報セキュリティのあり方、システム連携に係る技術課題）について整理

教育情報化加速化検討ワーキンググループ 主な検討課題

1. 授業等における効果的な ICT 活用の在り方のイメージ（基本問題検討ワーキンググループ）を踏まえた、次期学習指導要領下で必要な ICT 環境整備目標の在り方
2. 1. を実現するための取組方策
 - (1) 地方公共団体における ICT 環境整備計画の策定促進策
 - ① ICT 環境整備に向けた教育委員会・学校の体制強化
 - ・教育委員会組織の在り方
 - ・学校における ICT 環境整備促進体制の在り方
 - ②教育委員会・学校への支援方策
 - ・教育委員会における調達関係の支援方策
 - ・学校における ICT 活用促進支援策
 - ・ICT 導入後の運用管理におけるフォロー体制の在り方
 - ③教育委員会・学校が ICT 環境整備を進めるに当たっての条件整備
 - ・ICT 機器・無線 LAN などのネットワーク・システムの標準化の在り方
 - ・クラウド化を含む標準的な調達仕様策定及び共同調達・運用等の在り方
 - (2) 情報端末の保護者負担や家庭用情報端末の学校での利用等の基本的考え方
 - (3) ICT による学校・地域連携の在り方
 - ・防災拠点としての学校における無線 LAN 整備方策等

2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会
「基本問題検討ワーキンググループ」

(五十音順 敬称略)

(平成 28 年 4 月 28 日現在)

- 市川 伸一 東京大学 大学院教育学研究科教授
- 上野 朝大 株式会社 CA Tech Kids 代表取締役社長
- 太田 耕司 千代田区立神田一橋中学校校長
- 加藤 理啓 ソフトバンク株式会社プロダクト&マーケティング統括
サービスコンテンツ本部教育事業推進室長
- 黒川 弘一 一般社団法人教科書協会情報化専門委員会委員長
光村図書出版株式会社専務取締役・ICT 事業本部長
- 牛来 峯聡 東京都立町田高等学校校長
- 関 聡司 一般社団法人新経済連盟事務局長
- 高橋 純 東京学芸大学教育学部准教授
- 田中 瑞人 NHK 制作局青少年・教育番組部エグゼクティブ・プロデューサー
- 谷 聖一 日本大学 文理学部 情報科学科教授
- 奈須 正裕 上智大学総合人間科学部教授
- 西田 文比古 NTT ラーニングシステムズ株式会社取締役
- 橋本 雅史 神奈川県教育委員会教育局指導部高校教育課指導主事
- 東原 義訓 信州大学学術研究院教育学系教授
- 平井 聡一郎 古河市教育委員会教育部参事兼課長
- ◎ 堀田 龍也 東北大学大学院情報科学研究科人間社会情報科学専攻教授
- 水谷 年孝 春日井市立出川小学校長
- 三宅 龍哉 一般社団法人日本経済団体連合会教育問題委員会企画部会長
富士通株式会社顧問
- 森 達也 日本図書教材協会、教育同人社社長
- 柳井 克文 姫路市教育委員会姫路市立総合教育センター教育研修課
研修企画・ICT 係長

(◎ 主査、○ 主査代理)

2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会
「スマートスクール構想検討ワーキンググループ」

(五十音順 敬称略)

(平成28年4月28日現在)

- | | | |
|---|-------|--------------------------------|
| | 石橋 充久 | 大阪府 箕面市教育委員会 子ども未来創造局 学校教育室長 |
| ○ | 稲垣 忠 | 東北学院大学教養学部准教授 |
| | 加藤 剛史 | 静岡県立静岡東高等学校教頭 |
| | 門田 哲也 | 倉敷市企画財政局企画財政部 (併) 教育委員会参事 |
| | 佐伯 敦 | 富士通株式会社文教ビジネス推進統括部 ソリューション推進部長 |
| | 新保 元康 | 札幌市立発寒西小学校長 |
| | 高橋 邦夫 | 豊島区区民部税務課長 |
| | 田島 康義 | 三鷹市教育委員会教育部総務課課長補佐 |
| | 田畑 太嗣 | 日本電気株式会社 |
| | 田畑 善基 | 東日本電信電話株式会社 |
| | 玉置 崇 | 岐阜聖徳学園大学教育学部教授 |
| | 手塚 和貴 | 北海道教育庁教育政策課主幹 (情報化推進) |
| | 西田 光昭 | 柏市立第二小学校長 |
| | 林部 貴亮 | Classi 株式会社マーケティング部部長 |
| | 藤田 勝範 | 和歌山県教育庁教育総務局総務課秘書班長 |
| ◎ | 藤村 裕一 | 鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授 |
| | 山本 圭作 | 大阪市教育委員会給与・システム担当課長代理 |

(◎ 主査、○ 主査代理)

2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会
「教育情報化加速化検討ワーキンググループ」

(五十音順 敬称略)

(平成28年4月28日現在)

- 新井 健一 株式会社ベネッセホールディングスベネッセ教育総合研究所理事長
- 荒濤 大介 Apple Japan 合同会社公共・文教・ヘルスケア本部統括本部長
- 池田 健 豊島区教育委員会事務局教育部庶務課主任
- 大川 恵子 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授
- 大島 喜芳 富士通株式会社政策渉外室 マネージャー
- 小野田 哲也 日本マイクロソフト株式会社パブリックセクター統括本部
業務執行役員 文教本部長
- 小柳 和喜雄 奈良教育大学大学院教育学研究科教授
- 菊池 裕史 グーグル株式会社 Google for Education 日本統括責任者
- 古泉 学 ソフトバンク コマース&サービス株式会社
ICT事業本部 EM本部 エデュケーション ICT推進室室長
- 小泉 カー 尚美学園大学大学院芸術情報研究科教授
- 小崎 誠二 奈良県教育委員会事務局学校教育課学事係係長
- 佐々木 康子 シスコシステムズ合同会社ビジネスディベロップメント
マネージャー
- 佐藤 喜信 株式会社内田洋行教育総合研究所研究開発部研究推進課長
- 下川 雅人 一般財団法人日本視聴覚教育協会事務局長
- 深井 秀一 株式会社NTTドコモ 法人ビジネス本部 第一法人営業部担当部長
- ◎ 福田 孝義 佐賀県武雄市教育委員会 ICT教育監
- 藤田 稔 公益財団法人パナソニック教育財団常務理事 事務局長
- 毛利 敏久 静岡市教育委員会事務局教育局学校教育課指導主事
- 毛利 靖 つくば市教育局総合教育研究所所長
- 森本 泰弘 一般社団法人日本教育情報化振興会常務理事・事務局長
- 山本 めぐみ 日本電気株式会社パートナーズプラットフォーム事業部
シニアマネージャー

(◎ 主査、○ 主査代理)